



2026年5月8日

各 位

会 社 名 株式会社イクヨ
代表者名 代表取締役社長 孫 峰
(コード：7273 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 管理グループ長 飯野 英明
(TEL：03-5843-0808)

株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、デジタルアセット証券株式会社（以下「DA証券」といいます。）の株式の99.7%を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本件株式取得の理由

当社は、新たな成長戦略に基づき、デジタル領域における事業基盤の強化および新たな収益機会の創出を目的として、本株式を取得するものであります。

取得対象会社を子会社化することにより、金融商品取引業者としての機能および顧客基盤を活用し、デジタルアセット分野における具体的な商品・サービス開発を推進してまいります。

特に、暗号資産の運用やマイニング事業に加え、ステーブルコイン決済協会の設立を通じて構築を目指す決済プラットフォームとの連携を図り、早期の事業化およびシナジー創出を目指します。

また、Web3領域における外部アライアンスとの連携を強化し、技術・サービスの高度化ならびに新たなビジネスモデルの創出を推進してまいります。

さらに、同社の機能を活用することで、デジタルアセットを含む多様な金融商品の提供体制を整備し、顧客ニーズの高度化に対応してまいります。

これにより、当社グループにおけるデジタルアセット関連事業の中核的な体制を構築し、中長期的な企業価値の向上を図るものであります。

2. 異動する子会社（デジタルアセット証券）の概要

(1) 名	称	デジタルアセット証券株式会社
(2) 所	在	地 東京都千代田区九段北1-6-4 日新ビル3F
(3) 代	表	者 の 役 職 ・ 氏 名 代表取締役社長 飯野 英明
(4) 事	業	内 容 金融商品取引業
(5) 資	本	金 100 百万円
(6) 設	立	年 月 日 2001年2月14日
(7) 大	株	主 及 び 持 株 比 率 OMO株式会社 99.7% ※その他個人株主
(8) 上	場	会 と 当 該 株 主 の 関 係 資 本 関 係 該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

	人的関係	当社の取締役が当該会社の取締役を務めております。
	取引関係	取締役に対する譲渡制限付株式報酬の管理、および当社従業員に対する自己株式の処分に関わる事務手続きを行っております。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決算期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
純資産	756百万円	598百万円	536百万円
総資産	2,776百万円	4,169百万円	4,946百万円
1株当たり純資産	4.36円	3.45円	3.10円
売上高	148百万円	178百万円	321百万円
営業利益	▲83百万円	▲132百万円	▲62百万円
経常利益	▲60百万円	▲113百万円	▲59百万円
当期純利益	▲72百万円	▲157百万円	▲62百万円
1株当たり当期純利益	▲0.42円	▲0.91円	▲0.36円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	OMO 株式会社	
(2) 所在地	東京都品川区東五反田三丁目16番25号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 富田 益弘	
(4) 事業内容	経営コンサルティング等	
(5) 資本金	10百万円	
(6) 設立年月日	2008年8月29日	
(7) 純資産	27百万円	
(8) 総資産	29百万円	
(9) 大株主及び持株比率	加地 邦彦 100%	
(10) 上場会と当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: 0%)
(2) 取得株式数	172,750,000株 (議決権の数: 172,750,000個)
(3) 取得価額	DA証券の取得価額: 1,490百万円 アドバイザー費用等: 6百万円
(4) 異動後の所有株式数	172,750,000株 (議決権の数: 172,750,000個) (議決権所有割合: 99%)

※ 取得価額については第三者機関によるデューデリジェンス (栗林総合法律事務所・バディーズアセット株式会社) および株価算定 (株式会社コンライズFAS) 等を勘案し、決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議	2026年5月8日
(2) 株式譲渡契約締結日	2026年6月24日(予定)

6. 今後の見通し

本株による当社連結業績への影響につきましては、2026年5月15日公表予定の決算短信における2027年3月期通期業績予想に織り込む予定です。今後、開示すべき事項が判明した場合は、速やかに公表いたします。

以 上